



2026年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月9日

上場会社名 株式会社ビューティガレージ 上場取引所 東
コード番号 3180 URL <https://www.beautygarage.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役会長兼CEO（氏名） 野村秀輝
問合せ先責任者（役職名） 執行役員CAO（氏名） 齋藤高広（TEL） 03-6805-9785
半期報告書提出予定日 2025年12月12日 配当支払開始予定日 2026年1月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年5月1日～2025年10月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期中間期	18,407	13.7	539	△16.7	544	△16.6	358	△18.8
2025年4月期中間期	16,183	12.8	647	△15.4	652	△16.4	442	△16.2

（注）包括利益 2026年4月期中間期 401百万円（△11.1%） 2025年4月期中間期 451百万円（△14.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期中間期	28.61	—
2025年4月期中間期	34.95	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年4月期中間期	17,089	8,177	46.3
2025年4月期	16,257	7,865	46.9

（参考）自己資本 2026年4月期中間期 7,913百万円 2025年4月期 7,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	7.00	—	8.00	—
2026年4月期	—	8.00	—	—	—
2026年4月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	38,187	13.2	1,510	△5.3	1,512	△4.6	1,011	△0.8

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー 社(社名) ー 、除外 ー 社(社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年4月期中間期	12,752,000株	2025年4月期	12,752,000株
② 期末自己株式数	2026年4月期中間期	206,789株	2025年4月期	216,352株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年4月期中間期	12,539,702株	2025年4月期中間期	12,647,661株

発行済株式数に関する注記

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直し、インバウンド需要の拡大等により緩やかな回復が継続しました。一方で国際情勢が不安定な中、各種原材料・エネルギー価格の高騰、円安の進行、猛暑・自然災害等を背景とした物価高が続き、先行きが不透明な状況が続いております。

美容サロン業界におきましては、業界内での競争が激化し倒産・廃業するサロンの増加と共に、フリーランスの増加等、業界構造と働き方の変化に伴う開業件数の減少傾向も続いております。

そのような状況下、当社グループでは中期経営計画2025-2029にもとづいて、提供商品・サービスのレベルアップや新物流拠点(柏FC)の本格稼働に向けて注力する等、各種成長戦略の実現に向けて積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は18,407,089千円(前年同期比13.7%増)、売上総利益は4,417,652千円(前年同期比8.9%増)、営業利益は539,387千円(前年同期比16.7%減)、経常利益は544,252千円(前年同期比16.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は358,747千円(前年同期比18.8%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①物販事業

物販事業におきましては、インターネット通販サイト「BEAUTYGARAGE Online Shop」、全国主要都市のショールーム&ストア+法人営業チーム、および各グループ会社を通して、理美容機器や化粧品・消耗品等のプロ向け美容商材を、国内外の理美容室、エステティックサロン、リラクゼーションサロン、ネイルサロン、アイラッシュサロン、鍼灸院、フィットネスジム等向けに提供しております。

当中間連結会計期間におきましては、商品ラインナップの拡充とECサイトの更なる進化・改善に努めるとともに、「セット椅子買い替え応援キャンペーン」の実施など、新サービスへの挑戦も行っており、受注件数は順調に拡大してまいりました。一方で、東日本エリア向けの化粧品・材料出荷を、既存の柏DCより新物流拠点である柏FCに完全移行(柏FCの本格稼働)するべく鋭意努力してまいりましたが、想定外のマシントラブルに見舞われる等によって柏FCへの移管作業が遅れており、未だ新旧拠点の並行稼働となっていることから、原価率の悪化と物流費の増大という現象が継続しております。

この結果、物販事業全体としての売上高は15,081,434千円(前年同期比11.1%増)、セグメント利益は446,127千円(前年同期比20.5%減)となりました。

②店舗設計事業

店舗設計事業におきましては、連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトにより東京・金沢・名古屋・大阪・福岡の五拠点において店舗設計・工事施工管理を提供しております。トレンドを捉えたデザイン性の高い店舗設計の提案を行うことで独立開業を目指す顧客から高い支持を得ており、新規開業顧客に加えて、大手チェーン店本部からの受注も獲得してまいりました。当中間連結会計期間におきましては、クリニック案件を中心に高単価の案件を獲得することが出来、案件数を伸ばせた一方で、一部不採算案件が生じる結果があったことや材料費の高騰もあって、粗利益率がやや低下いたしました。なお、2025年12月には、株式会社タフデザインプロダクトの札幌オフィス、仙台オフィスを開設し、北海道および東北エリアへの営業を本格的に開始する計画です。

この結果、当事業の売上高は1,885,786千円(前年同期比27.9%増)、セグメント利益は45,967千円(前年同期比14.9%減)となりました。

③ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、ビューティサロンの開業と経営に必要なサポートとして、開業プロデュース、居抜き物件仲介、決済支援、集客支援、講習・アカデミー、損害保険、システム導入支援、店舗リース、M&A仲介、提携ビジネスカード、低コスト電力の供給、マーケティング支援サービス等の各種ソリューションサービスを、専門WEBサイトと全国主要都市のショールームと法人営業部隊、各グループ会社を通して提供しております。

当中間連結会計期間におきましては、各種サービスのうち、店舗リース、講習・アカデミー、提携ビジネスカード、損害保険等を大きく伸ばすことが出来ました。この結果、当事業の売上高は1,439,868千円(前年同期比26.5%増)、セグメント利益は154,321千円(前年同期比13.7%増)となっております。

（２）財政状態に関する説明

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.5%減少し、12,112,342千円となりました。これは、主に現金及び預金、売上債権の減少があったことによるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて57.3%増加し、4,977,029千円となりました。これは、主に新物流拠点の開設に係る有形固定資産の増加があったことによるものであります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、6,254,488千円となりました。これは、主に未払法人税等の減少によるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33.9%増加し、2,657,253千円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、8,177,629千円となりました。これは、主に配当金の支払に伴い利益剰余金の減少100,285千円があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い利益剰余金の増加358,747千円があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月9日に公表いたしました通期の連結業績予想を本日（2025年12月9日）付で修正いたしました。詳細につきましては、同日に公表いたしました「2026年4月期第2四半期（中間期）の連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,448,634	3,662,382
受取手形及び売掛金	3,616,206	3,174,350
リース投資資産	293,177	503,373
営業投資有価証券	172,158	165,110
商品及び製品	3,375,530	3,247,197
仕掛品	154,017	304,946
前渡金	263,060	228,951
その他	792,336	847,800
貸倒引当金	△21,935	△21,770
流動資産合計	13,093,186	12,112,342
固定資産		
有形固定資産	479,954	2,020,277
無形固定資産		
ソフトウェア	244,565	274,797
のれん	137,961	105,503
その他	50,559	11,600
無形固定資産合計	433,086	391,902
投資その他の資産	2,251,559	2,564,849
固定資産合計	3,164,600	4,977,029
資産合計	16,257,786	17,089,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,590,925	2,498,017
短期借入金	25,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	679,016	665,276
未払金	410,768	585,059
未払法人税等	426,417	288,924
前受金	867,130	838,504
契約負債	311,073	352,384
賞与引当金	90,517	318,118
その他	1,006,736	703,203
流動負債合計	6,407,584	6,254,488
固定負債		
長期借入金	1,440,461	2,029,827
退職給付に係る負債	35,172	35,991
資産除去債務	78,721	159,103
その他	430,168	432,331
固定負債合計	1,984,523	2,657,253
負債合計	8,392,107	8,911,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,385	768,385
資本剰余金	818,498	823,948
利益剰余金	6,311,272	6,569,734
自己株式	△243,856	△233,078
株主資本合計	7,654,299	7,928,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,009	△8,740
為替換算調整勘定	△5,915	△6,544
その他の包括利益累計額合計	△25,925	△15,285
非支配株主持分	237,304	263,924
純資産合計	7,865,679	8,177,629
負債純資産合計	16,257,786	17,089,371

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
売上高	16,183,327	18,407,089
売上原価	12,125,703	13,989,436
売上総利益	4,057,624	4,417,652
販売費及び一般管理費	3,409,811	3,878,264
営業利益	647,813	539,387
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,490	7,455
為替差益	—	13,975
受取手数料	4,502	3,337
その他	3,404	2,326
営業外収益合計	12,397	27,093
営業外費用		
支払利息	4,999	11,644
持分法による投資損失	—	7,563
為替差損	209	—
チャージバック損失	130	—
その他	2,167	3,021
営業外費用合計	7,506	22,228
経常利益	652,703	544,252
特別利益		
固定資産売却益	—	16,894
段階取得に係る差益	—	900
特別利益合計	—	17,794
税金等調整前中間純利益	652,703	562,046
法人税、住民税及び事業税	303,060	241,052
法人税等調整額	△106,224	△70,102
法人税等合計	196,835	170,949
中間純利益	455,868	391,096
非支配株主に帰属する中間純利益	13,835	32,349
親会社株主に帰属する中間純利益	442,032	358,747

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
中間純利益	455,868	391,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,449	11,269
為替換算調整勘定	△1,053	△1,228
中間包括利益	451,365	401,137
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	437,729	369,386
非支配株主に係る中間包括利益	13,635	31,750

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	652,703	562,046
減価償却費	94,608	174,111
のれん償却額	34,937	37,417
引当金の増減額(△は減少)	248,623	276,095
受取利息及び受取配当金	△4,490	△7,455
支払利息	4,999	11,644
持分法による投資損益(△は益)	—	7,563
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△900
助成金収入	—	△222
有形固定資産売却損益(△は益)	△363	△16,894
売上債権の増減額(△は増加)	19,325	441,855
棚卸資産の増減額(△は増加)	△460,975	△271,757
仕入債務の増減額(△は減少)	58,662	△92,908
前渡金の増減額(△は増加)	69,941	34,109
未払金の増減額(△は減少)	23,078	173,837
前受金の増減額(△は減少)	120,909	△28,625
その他	11,263	△238,100
小計	873,224	1,061,816
利息及び配当金の受取額	4,490	7,455
利息及び保証料の支払額	△4,687	△12,307
助成金の受取額	—	222
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△290,718	△485,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,309	571,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,200	△10,200
定期預金の払戻による収入	17,700	1,200
有形固定資産の取得による支出	△41,280	△1,573,035
有形固定資産の売却による収入	363	20,598
無形固定資産の取得による支出	△34,522	△55,341
投資有価証券の取得による支出	△73,790	△70,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	13,817
敷金保証金の差入による支出	△65,110	△139,638
敷金保証金の回収による収入	15,615	5,330
その他	1,649	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,575	△1,807,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△5,000	△20,000
長期借入れによる収入	200,000	1,061,515
長期借入金の返済による支出	△308,321	△499,389
リース債務の返済による支出	△4,225	△3,616
配当金の支払額	△88,492	△100,214
非支配株主への配当金の支払額	△11,014	△12,104
非支配株主からの払込みによる収入	30,680	640
自己株式の取得による支出	△57,288	—
自己株式取得のための預け金の増減額(△は増加)	△142,669	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386,331	426,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	392	14,174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,794	△795,252
現金及び現金同等物の期首残高	3,506,468	4,441,834
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,513,263	3,646,582

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、建物を除くその他の有形固定資産の減価償却方法について、当社及び国内連結子会社は定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より、定額法に変更しております。

当社グループは新たに策定された中期経営計画2025-2029の実現に向けて、新物流センターの開設準備を進めて参りました。これを契機に当社グループの減価償却方法について再検討した結果、当社グループの物販事業において今後、取引高は一定の成長率を維持しながらも、倉庫設備の稼働は概ね安定的に推移することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更により従来の償却方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ63,367千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物販事業	店舗設計事業	ソリューション事業	計		
売上高						
理美容機器・用品	4,912,634	—	—	4,912,634	—	4,912,634
化粧品等	8,434,789	—	—	8,434,789	—	8,434,789
金属スチール家具	223,090	—	—	223,090	—	223,090
その他	—	1,474,915	311,661	1,786,577	—	1,786,577
顧客との契約から生じる収益	13,570,513	1,474,915	311,661	15,357,091	—	15,357,091
その他の収益	—	—	826,236	826,236	—	826,236
外部顧客への売上高	13,570,513	1,474,915	1,137,898	16,183,327	—	16,183,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,419	174	5,729	20,324	△20,324	—
計	13,584,933	1,475,090	1,143,628	16,203,652	△20,324	16,183,327
セグメント利益	561,187	54,031	135,724	750,943	△103,130	647,813

(注) 1. セグメント利益の調整額△103,130千円には、セグメント間取引消去18,406千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△121,536千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、企業会計基準第13号[リース取引に関する会計基準]に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物販事業	店舗設計事業	ソリューション事業	計		
売上高						
理美容機器・用品	5,044,848	—	—	5,044,848	—	5,044,848
化粧品等	9,823,123	—	—	9,823,123	—	9,823,123
金属スチール家具	213,462	—	—	213,462	—	213,462
その他	—	1,885,786	368,631	2,254,417	—	2,254,417
顧客との契約から生じる収益	15,081,434	1,885,786	368,631	17,335,852	—	17,335,852
その他の収益	—	—	1,071,237	1,071,237	—	1,071,237
外部顧客への売上高	15,081,434	1,885,786	1,439,868	18,407,089	—	18,407,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,443	50	5,861	19,354	△19,354	—
計	15,094,878	1,885,836	1,445,729	18,426,444	△19,354	18,407,089
セグメント利益	446,127	45,967	154,321	646,416	△107,029	539,387

(注) 1. セグメント利益の調整額△107,029千円には、セグメント間取引消去27,058千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△134,087千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、企業会計基準第13号[リース取引に関する会計基準]に基づく賃貸収入等であります。

4. 当中間連結会計期間より「その他周辺ソリューション事業」としていたセグメント名称を「ソリューション事業」に変更しております。当該名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。